



Japan
Display
Inc.
Group

株式会社ジャパンディスプレイ

2014年度第3四半期 決算説明会

2015年2月12日

1. 2014年度第3四半期(3Q)の実績

2. 今後の見通し及び最近のトピック

【ご注意】

- ・ 本資料に記載の減価償却費は、のれん償却費及び営業外減価償却費を含みます。
- ・ 本資料に記載の研究開発費は、売上原価及び販売管理費に含まれる金額の合計です。

2014年度第3四半期 決算サマリー

- 3Q業績は、大口顧客からの旺盛な需要と円安効果により売上高、営業利益ともに高水準、2Q決算発表時の前提を上回る結果
- 円安による為替差益の貢献により当期純利益も大幅に改善
- 営業キャッシュフローの大幅改善によりフリーキャッシュフローは黒字化、ネットキャッシュ(現預金が有利子負債を上回る)に復帰
- 旺盛な需要を背景に茂原G6ラインの50Kシート/月生産開始、3Qの稼働率は80%以上の高水準(試作を含む)に回復
- 一方、顧客での生産課題、製品開発遅延により中国顧客向け売上が減速。加えて、急峻な生産拡大に伴う費用増等により、満足できる利益レベルには届かず

2014年度第3四半期 連結業績

(十億円)

	3Q-FY14	3Q-FY13	YoY増減	2Q-FY14	QoQ増減
売上高	251.1	161.8	+55.2%	160.4	+56.6%
売上原価	224.4	142.4		155.6	
売上総利益	26.7	19.4	+37.7%	4.8	+455.0%
	10.6%	12.0%		3.0%	
販売費及び一般管理費	12.0	11.2		12.4	
営業利益	14.7	8.2	+79.5%	▲ 7.6	-
	5.9%	5.1%		-4.7%	
営業外損益	3.6	0.8		2.0	
経常利益	18.3	9.0	+104.0%	▲ 5.6	-
	7.3%	5.6%		-3.5%	
特別損益	1.1	0.0		▲ 2.1	
当期純利益	19.2	6.9	+175.8%	▲ 11.0	-
	7.6%	4.3%		-6.8%	
EBITDA	32.0	24.4	+30.9%	9.8	+225.3%
	12.7%	15.1%		6.1%	
減価償却費	17.4	17.4	-0.1%	17.5	-0.7%
研究開発費	3.3	4.3	-23.9%	4.0	-17.4%
平均為替レート(円/米ドル)	114.4	100.4	-	103.8	-
モバイル分野売上高比率	84.4%	78.3%	-	74.9%	-
出荷ユニット数増減			+27%		+23%
平均販売単価変動			+23%		+29%

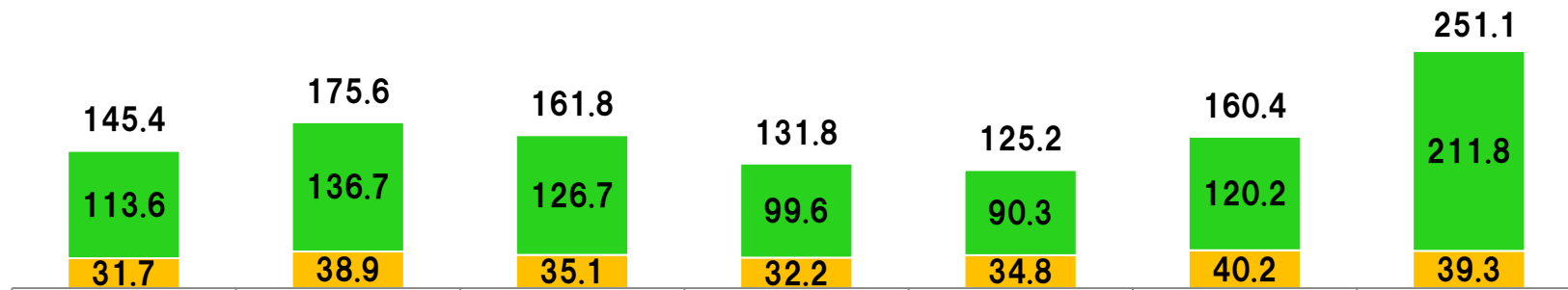
四半期別 業績推移

四半期別業績推移

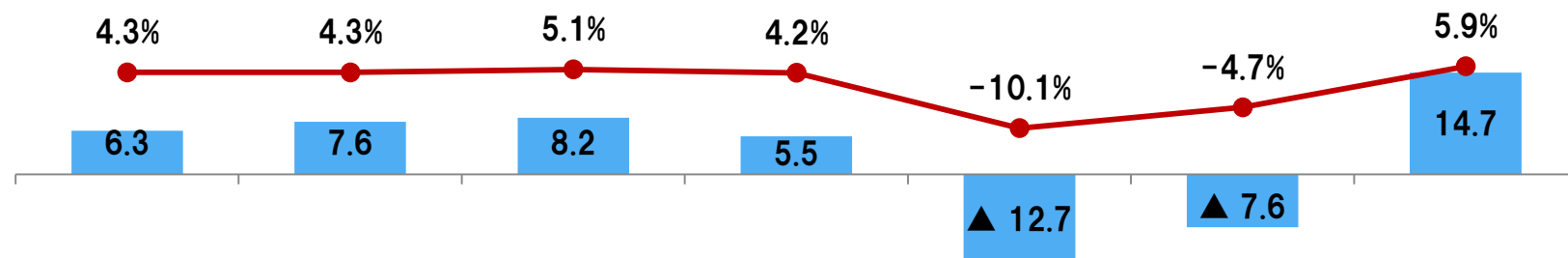
(十億円)

■ モバイル ■ 車載・C&I・その他

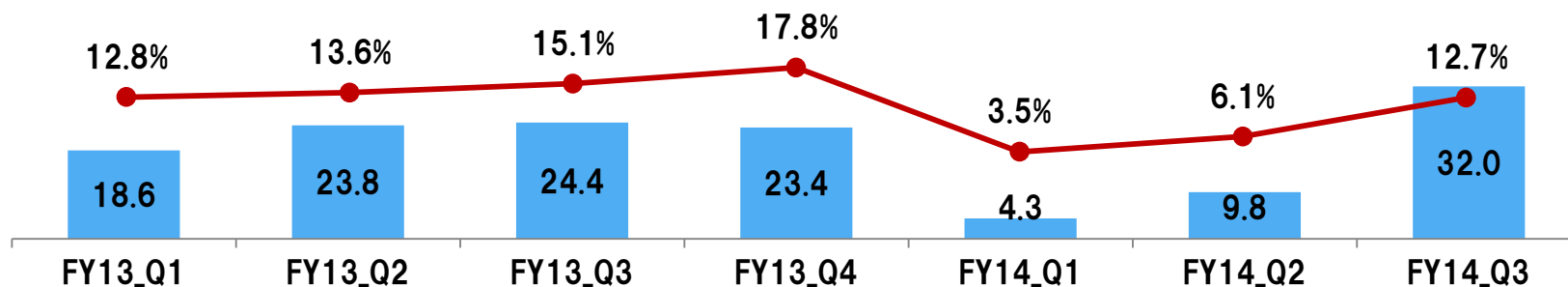
売上高



営業利益



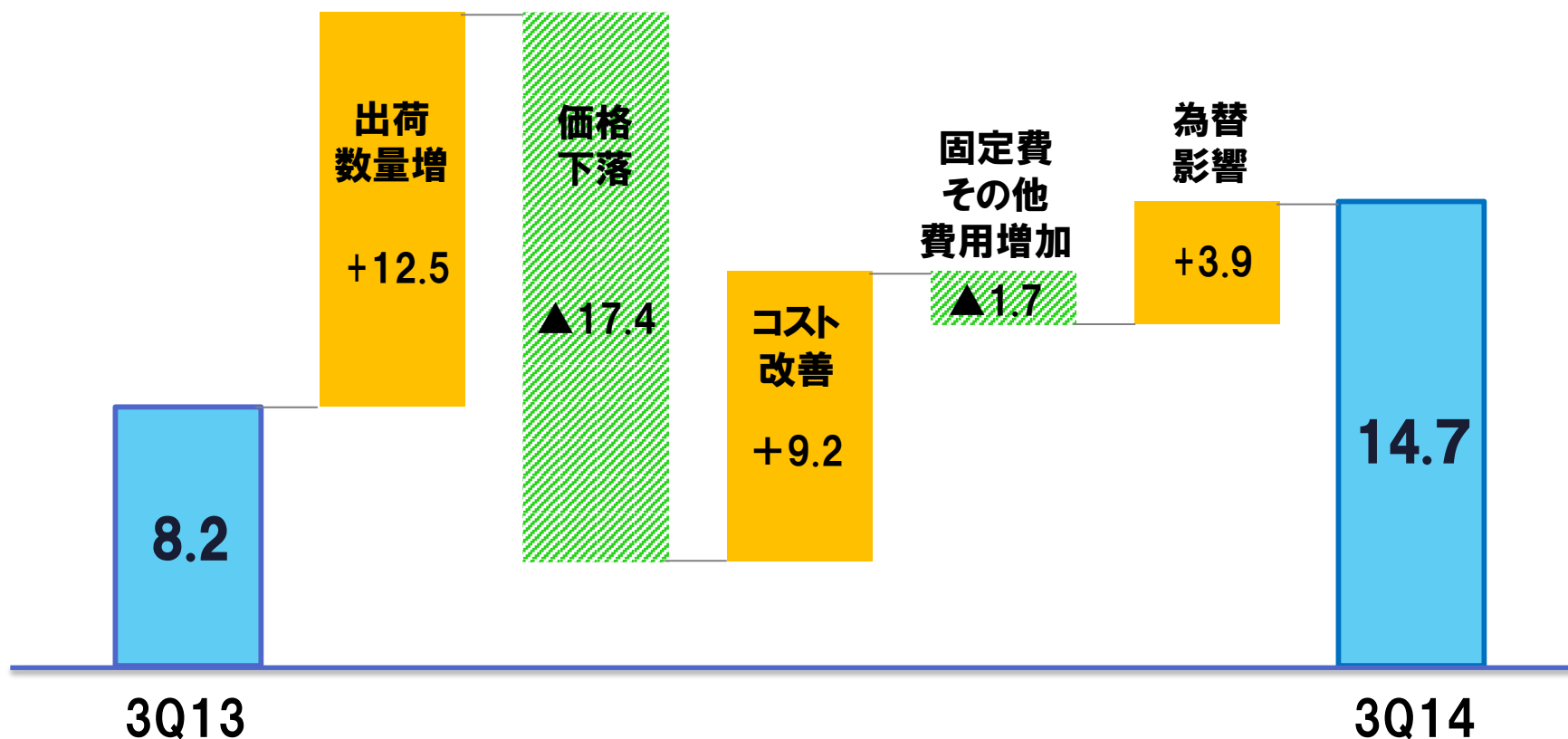
EBITDA



第3四半期 営業利益増減要因分析(前年同期比)

営業利益増減分析 (YoY)

(十億円)



注：ディスプレイの画面サイズの大型化やカバーガラスを貼り合わせ加工した製品の出荷増等により前年同期比の平均販売単価は上昇。一方、同一製品ごとに比較した場合、当四半期の販売価格は前年同期比で下落しているため、利益インパクトはマイナスとなる。

2014年度第3四半期 連結貸借対照表

ネットキャッシュに復帰。在庫保有日数も大幅減 (十億円)

	12/2014	9/2014	3/2014
現金及び預金	89.1	71.2	141.4
売掛金	159.6	124.9	97.1
未収入金	78.6	48.3	23.4
在庫	109.7	103.0	90.6
流動資産合計	463.4	376.9	378.5
有形固定資産合計	356.4	360.3	343.8
資産合計	858.1	775.2	759.0
買掛金	221.2	147.6	101.6
有利子負債	86.6	96.3	102.5
前受金	52.1	56.1	66.8
負債合計	452.2	394.4	353.8
純資産合計	406.0	380.7	405.1
自己資本比率	47.1%	49.0%	53.3%
ネットDELシオ	-0.6%	6.6%	-9.6%
商品及び製品	12	20	17
仕掛品	18	26	33
原材料及び貯蔵品	9	12	12
在庫保有日数	39	58	62

2014年度第3四半期 連結キャッシュフロー計算書

四半期ベースでのフリーキャッシュフローが黒字化

(十億円)

	3Q-FY14 (累計)	3Q-FY14	2Q-FY14	1Q-FY14
税引前当期純利益	▲ 5.2	19.4	▲ 7.7	▲ 16.9
減価償却費	52.0	17.4	17.5	17.1
運転資金※1	▲ 2.4	14.6	▲ 6.5	▲ 10.6
前受金	▲ 14.8	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 5.2
営業キャッシュフロー	28.5	43.0	▲ 1.3	▲ 13.3
固定資産の取得による支出	▲ 70.4	▲ 22.2	▲ 24.6	▲ 23.6
投資キャッシュフロー	▲ 62.4	▲ 14.9	▲ 24.7	▲ 22.9
財務キャッシュフロー	▲ 20.4	▲ 10.9	4.0	▲ 13.5
期初現預金残高	141.4	71.2	91.2	141.4
現預金の増減額	▲ 52.3	17.9	▲ 20.0	▲ 50.2
期末現預金残高	89.1	89.1	71.2	91.2
フリーキャッシュフロー ※2	▲ 34.0	28.2	▲ 25.9	▲ 36.2

※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

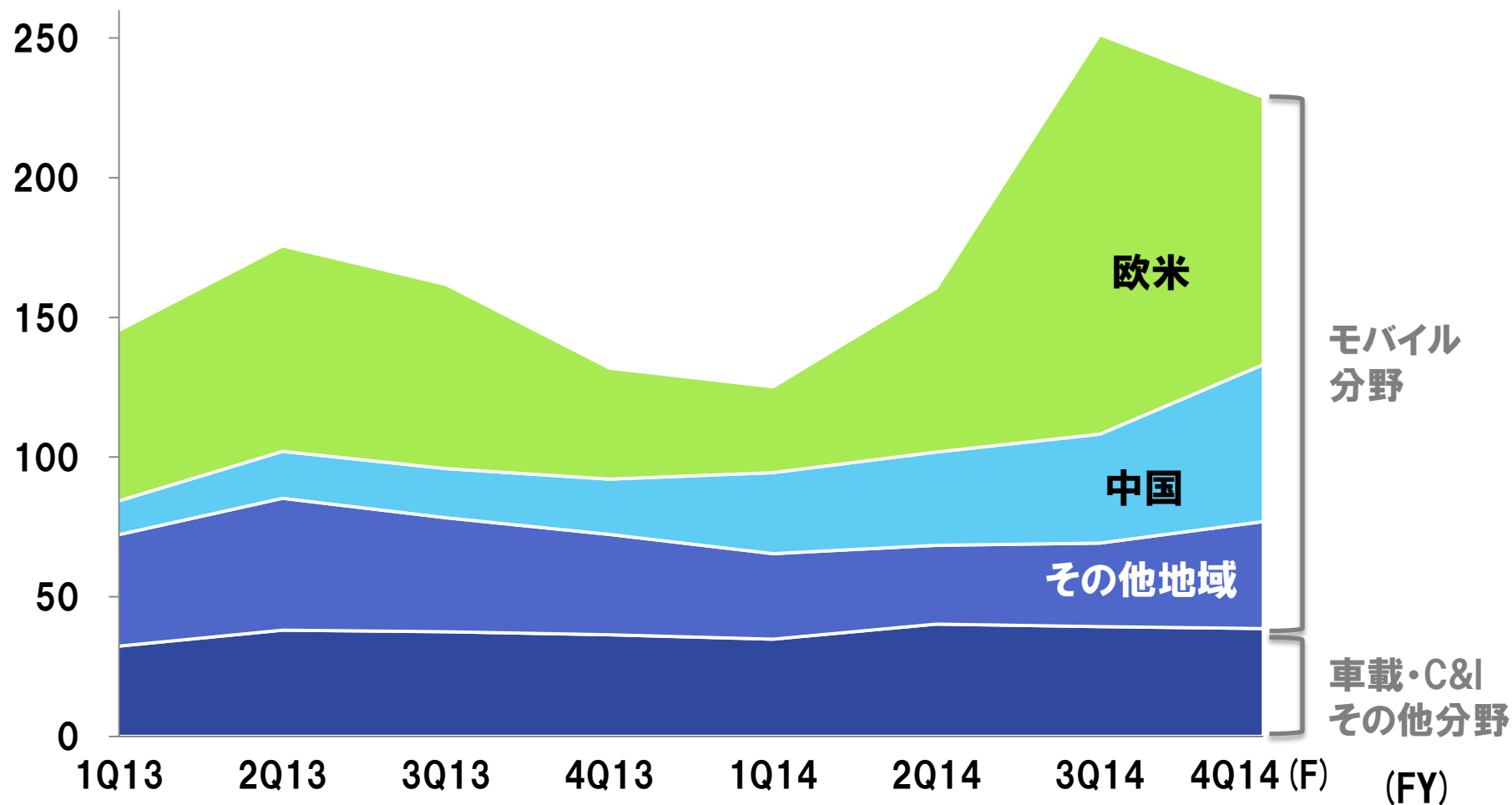
1. 2014年度第3四半期(3Q)の実績

2. 今後の見通し及び最近のトピック

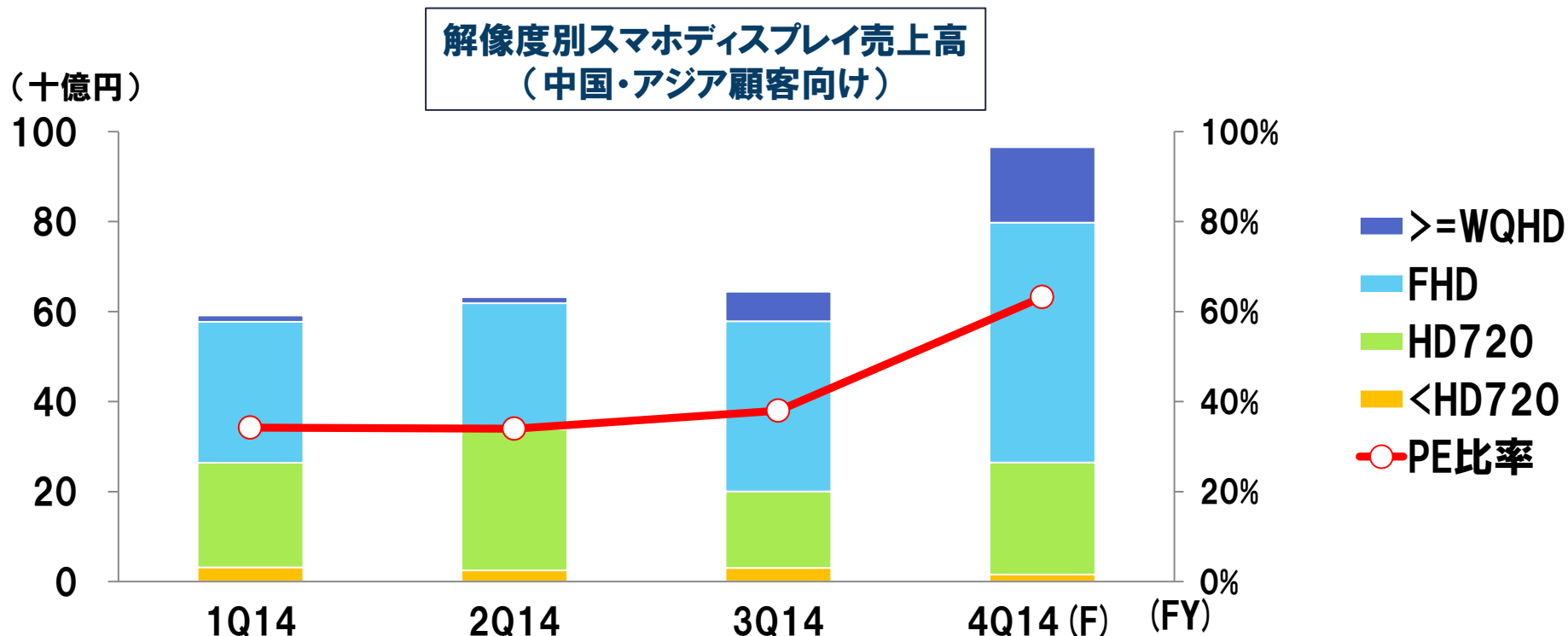
製品分野及び顧客地域別四半期売上高推移

(十億円)

1Q-FY15も大口顧客、その他顧客ともに需要は堅調



中国・アジア顧客向けスマートフォンディスプレイ売上高推移



- 3Qは、製品開発遅延等の顧客事由にて期待に届かず
- 4Q以降の高精細化、Pixel Eyes™搭載比率の増加傾向は続くものの、中国・アジア顧客の新製品の立ち上げ進捗、並びに中国国内での好調なiPhone6との競合動向を要注視
- 2014年度の中国向け売上高は当初想定 of 1800億円より1割程度未達となる見込み。4Q以降の生産能力ひっ迫状態の可能性高く、ボトムライン重視の舵取りを行う

2014年度通期業績予想の進捗状況及び4Qガイダンス

(十億円)

	3Q累計期間 (A)	FY14予想 (B)	差異 (B-A)	進捗率
売上高	536.7	740.0	203.3	72.5%
営業利益	▲ 5.6	6.5	12.1	-
経常利益	▲ 4.2	1.5	5.7	-
当期純利益	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 3.5 ※	-
EBITDA	46.2	77.1	30.9	59.9%
年間配当金		0円		

※深谷工場閉鎖(2014年10月15日発表)に伴う特別損失約70億円を4Q14に計上の予定

【4Qガイダンス】

- 売上高は、大口顧客向け販売がQoQで下落するも引き続き需要は堅調、その他顧客向けPixel Eyes™出荷も増加見込み
- 営業利益は、中国・アジア顧客における製品開発遅延等による出荷の期ずれを要注視。販売・生産急拡大に伴う費用増の抑え込みに一段の改善余地あり
- 経常利益、当期純利益は、12月末比の円高による為替差損を要注視

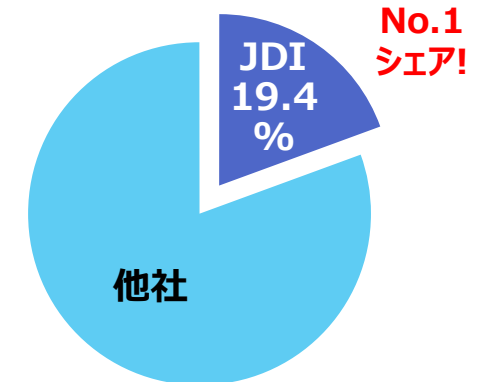
解像度・顧客地域別 売上高変動見込み

		3Q14 売上実績		4Q14 売上	1Q15 売上
		対想定	QoQ	QoQ見込み	QoQ見込み
WQHD	中国・アジア				
Full-HD	グローバルスマートフォンメーカー				
	最大顧客				
HD720	中国・アジア				
	Pixel Eyes™				

最近のトピック： 車載ディスプレイモジュール生産能力増強

- 今後の車載用ディスプレイの需要増を見込み、台湾子会社 Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (KOE) における車載用ディスプレイのモジュール組立の生産能力増強を決定(1/22発表)
- 2016年度末までを目途に、7"以上のモジュール生産能力を、現在の月産18万台から月産45万台に増強(グループ全体で月産120万台強へ)

CY2014 車載ディスプレイ
売上高シェア

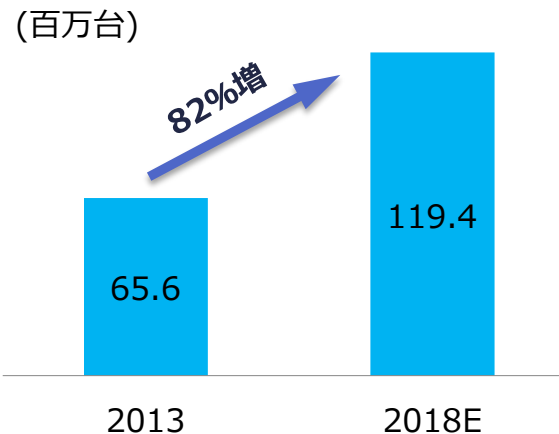


Source: DisplaySearch (January 2015)

コックピット向けディスプレイ
(2014イノベーションビークル)



車載ディスプレイ市場規模



Source: DisplaySearch (January 2015)

JDI車載事業売上高の見込み





将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。